

## 平成21年度 市町村決算のポイント

### 【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、国の経済対策により、歳入が3,635億円で、前年度より8.9%増加し、歳出も3,515億円で、前年度より9.0%増加している。  
特に、歳出においては、平成16年度以来5年ぶりの増加で、全国市町村の増加率（7.6%）を上回っている。
- 2 決算収支では、実質収支は7,959百万円の黒字である。  
また、実質単年度収支は5,332百万円の黒字で、平成17年度から5年連続の黒字となっている。  
なお、実質収支が赤字の団体は、前年度と同じく小松島市の1団体である。
- 3 歳入では、地方税が市町村民税を中心に減少したが、実質的な地方交付税の増加に加え、国の経済対策による国庫補助金や県支出金等の大幅な増加により、2年連続の増加となっている。なお、一般財源は、1.9%減少し、構成比は57.6%となっている。  
歳出では、定額給付金給付事業や雇用創出事業等の実施により補助費等や物件費が大幅に増加し、その他の経費が15.7%増加するとともに、学校改築や耐震化事業、臨時交付金を活用した事業の実施により、投資的経費も34.9%の大幅な増加となっている。  
なお、義務的経費は、生活保護費等の影響で扶助費が増加をしているが、人件費や公債費の減少により1.5%の減少となっている。
- 4 経常収支比率は、人件費や公債費の減少により、県単純平均で87.1%と平成17年度から5年連続で減少している。  
実質公債費比率は、県加重平均で12.2%と3年連続で減少している。なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体は4団体で、前年度から1団体減少している。
- 5 地方債現在高は376,793百万円で、投資的経費の抑制や繰上償還の実施などにより、1.5%減少しており、ピークとなった平成15年度末から6年連続の減少で、ピーク時からは38,721百万円、9.3%減少している。  
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度から8年連続の減少となっている。  
なお、地方債発行額は、臨時財政対策債の大幅な増加により、平成15年度以来6年ぶりの増加となっている。
- 6 基金残高は103,977百万円で、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の全基金で増加しており、前年度末より8,389百万円、8.8%増加し、4年連続の増加となっているが、引き続き、団体間で大きな残高差が生じている。

### 【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成21年度末現在、94事業で、前年度末より1事業減少している。
- 2 決算規模（歳出総額）は59,035百万円で、水道事業における建設改良費の大幅な減少により資本的支出が減少したことが主な要因となり、前年度より1,578百万円、2.6%の減少となっている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では473百万円の黒字となっており、病院事業で一時的に生じた多額の純損失がなくなったため、前年度の1,005百万円の赤字から黒字に転じている。  
また、事業を開始している91事業のうち、黒字は80事業と全体の87.9%（黒字額：2,382百万円）であり、赤字は11事業（赤字額：1,909百万円）となっている。

- 4 料金収入は28,694百万円で、各事業とも減少傾向にあるが、病院事業における医業収益の増加等により、前年度より279百万円、1.0%の増加となっている。  
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で75.6%となっており、事業別では、駐車場事業(99.1%)や水道事業(93.7%)が高く、一方、下水道事業(29.8%)が低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は11,171百万円で、水道事業や病院事業、下水道事業での減少により、前年度より3,617百万円、24.5%の減少となっている。  
また、企業債現在高は185,523百万円で、病院事業における大規模な建設投資や水道事業、下水道事業の事業推進などにより、毎年度増加してきており、前年度より2,254百万円、1.2%の増加となっている。
- 6 他会計繰入金は10,657百万円で、病院事業や下水道事業、介護サービス事業等で増加しており、全体としては、前年度より149百万円、1.4%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失(赤字)額を累積した累積欠損金は13,734百万円であり、病院事業の純損失などにより、前年度より854百万円、6.6%増加している。なお、累積欠損金を有する事業は34事業中12事業であり、前年度より1事業増加している。  
また、資金の不足額を示す不良債務(流動資産-流動負債)は、2,698百万円であり、前年度より305百万円、12.7%増加している。なお、不良債務を有する事業は、前年度と同じ2事業(病院事業、観光施設事業)である。

#### 【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準以上となる公営企業会計は、昨年度と同様の1会計であり、徳島市の徳島市立食肉センター事業特別会計が655.7%(経営健全化基準:20%)で該当している。  
なお、同会計においては、平成22年3月、「経営健全化計画(計画期間:平成21~25年度)」を策定している。

#### 【むすび】

平成21年度の市町村普通会計決算は、「百年に一度の経済危機」に対応するため、断続的に行われた国の経済対策に大きな影響を受けた内容となっている。

特に、定額給金給付事業による生活支援のほか、緊急雇用創出事業等や地域活性化・臨時交付金を活用した、市町村独自の経済・雇用対策が積極的に展開され、歳入・歳出決算額ともに全国市町村の伸び率を上回る、大幅な伸び率となっている。

一方、本縣市町村の財政状況は、「集中改革プラン」に基づく定員管理の適正化、行政サービスや経費の見直し、歳入確保の対策などの行財政改革の効果に加え、地方交付税の1兆円増額など国の地方を重視した地方財政対策により、各種財政指標が改善するなど、厳しい財政状況下ではあるが、一定の健全化効果も見受けられるところである。

各市町村においては、現下の経済情勢や社会情勢を踏まえ、今後とも、住民に最も身近な「総合的な行政主体」として、また、「地域主権社会」の真の担い手として、行財政改革の推進はもとより、地域の実情にあったサービスを展開し、自らの責任と判断で、地域経済の発展や地域の安全・安心などを積極的に実現していくことが必要である。

## 平成21年度 普通会計決算の概要

### 1 決算規模

平成21年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、  
 歳入決算額 363,523百万円 (対前年度 29,610百万円 8.9%増)  
 歳出決算額 351,524百万円 (対前年度 29,141百万円 9.0%増)  
 となっている。

歳入決算額は、地方税が景気の低迷等により減少したが、地方交付税等の増加や国の経済対策に伴い国庫支出金等が増加したことにより、2年連続の増加となっている。

歳出決算額は、人件費や公債費は減少したが、国の経済対策により普通建設事業費、補助費等が大幅に増加したことにより、平成16年度以来5年ぶりの増加となっている。

**\* 国の経済対策【主なもの】**

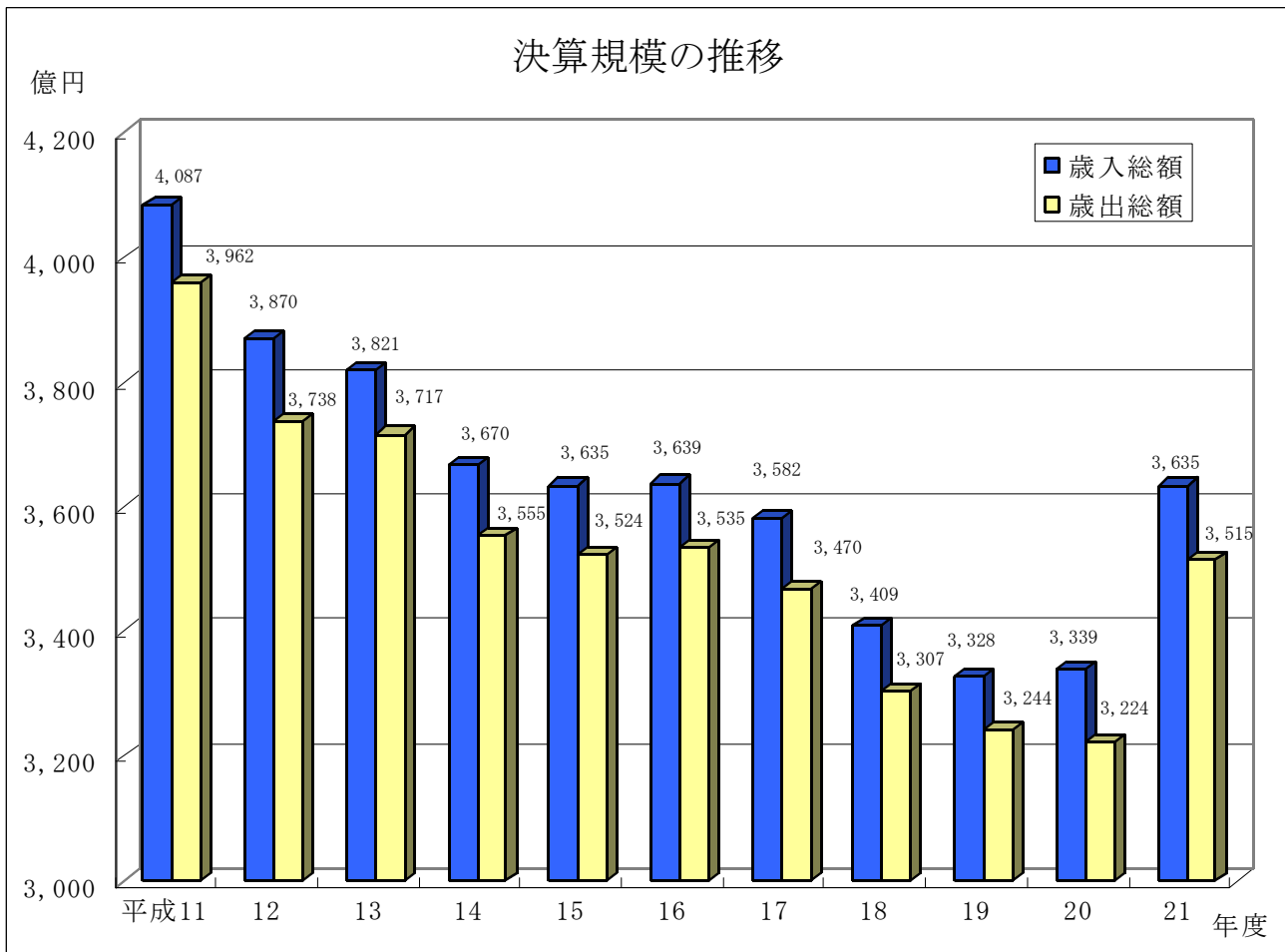
定額給金給付事業、雇用創出事業、地域活性化・各種臨時交付金 等

#### ■ 決算規模の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	363,523	8.9	333,913	0.3	332,778	△ 2.4
歳出総額	351,524	9.0	322,383	△ 0.6	324,419	△ 1.9

### 決算規模の推移



## 2 決算収支

平成21年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、11,999百万円の黒字となっている。

次に形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（4,040百万円）を控除した、実質収支は、7,959百万円の黒字となっている。

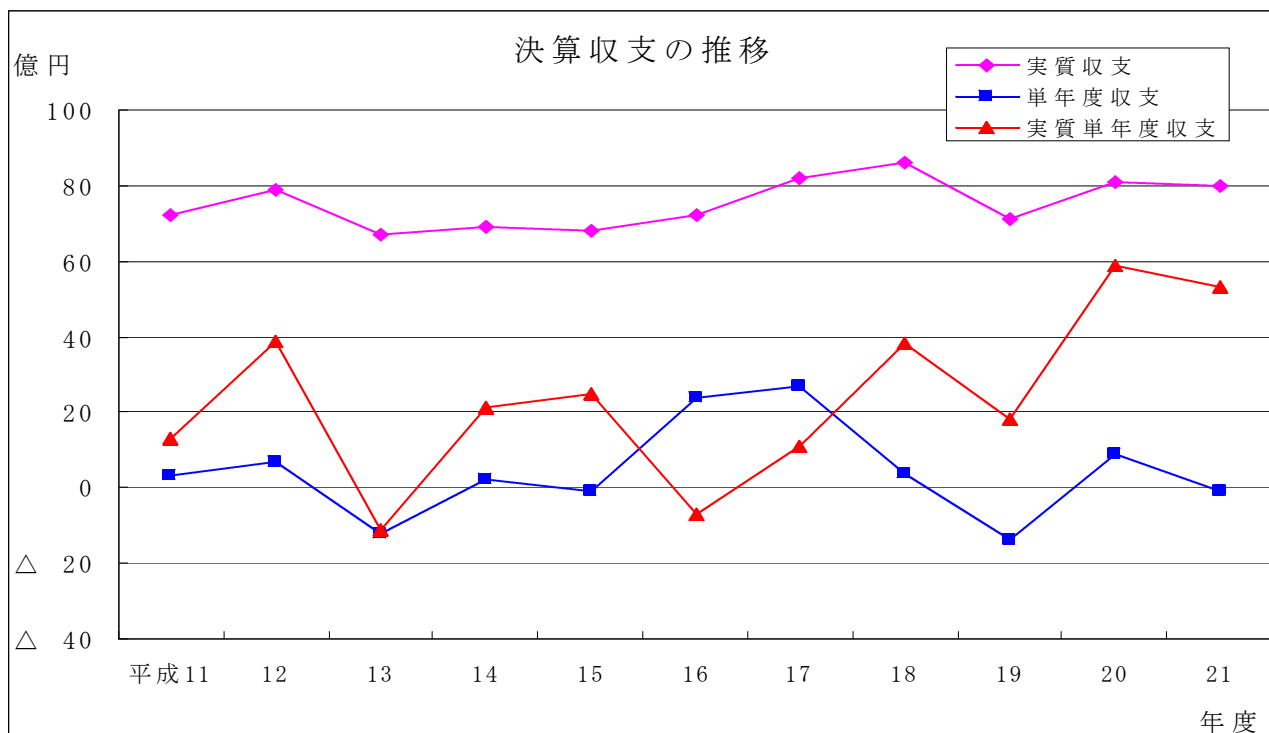
なお、実質収支が赤字の団体は、前年度と同様に1団体（小松島市）となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、117百万円の赤字となったが、財政調整基金への積立・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、5,332百万円であり、前年度と同様に大幅な黒字となっている。

### ■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分	決 算 額		増減額 (ア-イ)	決 算 額
	平成21年度 (ア)	平成20年度 (イ)		平成19年度
歳入総額 (A)	363,523	333,913	29,610	332,778
歳出総額 (B)	351,524	322,383	29,141	324,419
歳入歳出差引 (C) (A)-(B)	11,999	11,530	469	8,359
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,040	3,454	586	1,231
実質収支 (E) (C)-(D)	7,959	8,076	△ 117	7,128
単年度収支 (F)	△ 117	937	△ 1,054	△ 1,448
積立金 (G)	5,888	4,962	926	4,235
繰上償還金 (H)	1,072	1,307	△ 235	566
積立金取崩し額 (I)	1,511	1,305	206	1,548
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	5,332	5,901	△ 569	1,805



### 3 歳入の状況

平成21年度の歳入決算額は、363,523百万円で、前年度に比べて29,610百万円、8.9%の増加となっている。

また、一般財源総額は、209,300百万円で、前年度に比べて4,159百万円、1.9%の減少となっており、構成比では57.6%となっている。

#### (1) 地方税（市町村税）

地方税は、102,188百万円で、前年度に比べて6,735百万円、6.2%の減少となっている。

市町村民税は、40,859百万円で、景気の低迷による個人所得及び企業収益の減少により、前年度に比べて4,930百万円、10.8%の減少となっている。

特に、法人分では、7,548百万円と前年度に比べて4,010百万円、34.7%の大幅な減少となっている。

また、固定資産税では、51,950百万円で、前年度に比べて1,508百万円、2.8%の減少となっており、主な要因としては、家屋分で平成21年度の評価替えによる661百万円の減少や償却資産分で資産の減価による591百万円の減少によるものである。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は、92,701百万円で、前年度に比べて3,097百万円、3.5%の増加となっている。

その要因は、平成21年度の地方財政計画において、別枠で地方交付税の1兆円増額措置が行われ、普通交付税で地域雇用創出推進費が創設されたことなどによるものである。

【参考】 地方財政計画（地方交付税）平成21年度の伸び率 2.7%

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は、58,588百万円で、前年度に比べて25,550百万円、77.3%の大幅な増加となっている。

主な要因は、平成20年度からの国の経済対策により、様々な国庫補助金が地方公共団体に交付されたためである。

【平成20年度関係】

定額給付金給付事業、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金など

【平成21年度関係】

地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金など

#### (4) 地方債

地方債は、35,829百万円で、前年度に比べて5,435百万円、17.9%の大幅な増加となっている。

主な要因は、国税や地方税の大幅な減少により、普通交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行が4,585百万円、53.8%と大幅に増加したためである。

なお、臨時財政対策債以外では、地域情報通信基盤整備事業に係る事業費の減少により過疎対策事業債が3,933百万円減少したが、徳島市の高等学校改築事業など一般単独事業債が4,482百万円増加したため、臨時財政対策債を除いた地方債発行額でも前年度に比べて850百万円増加している。

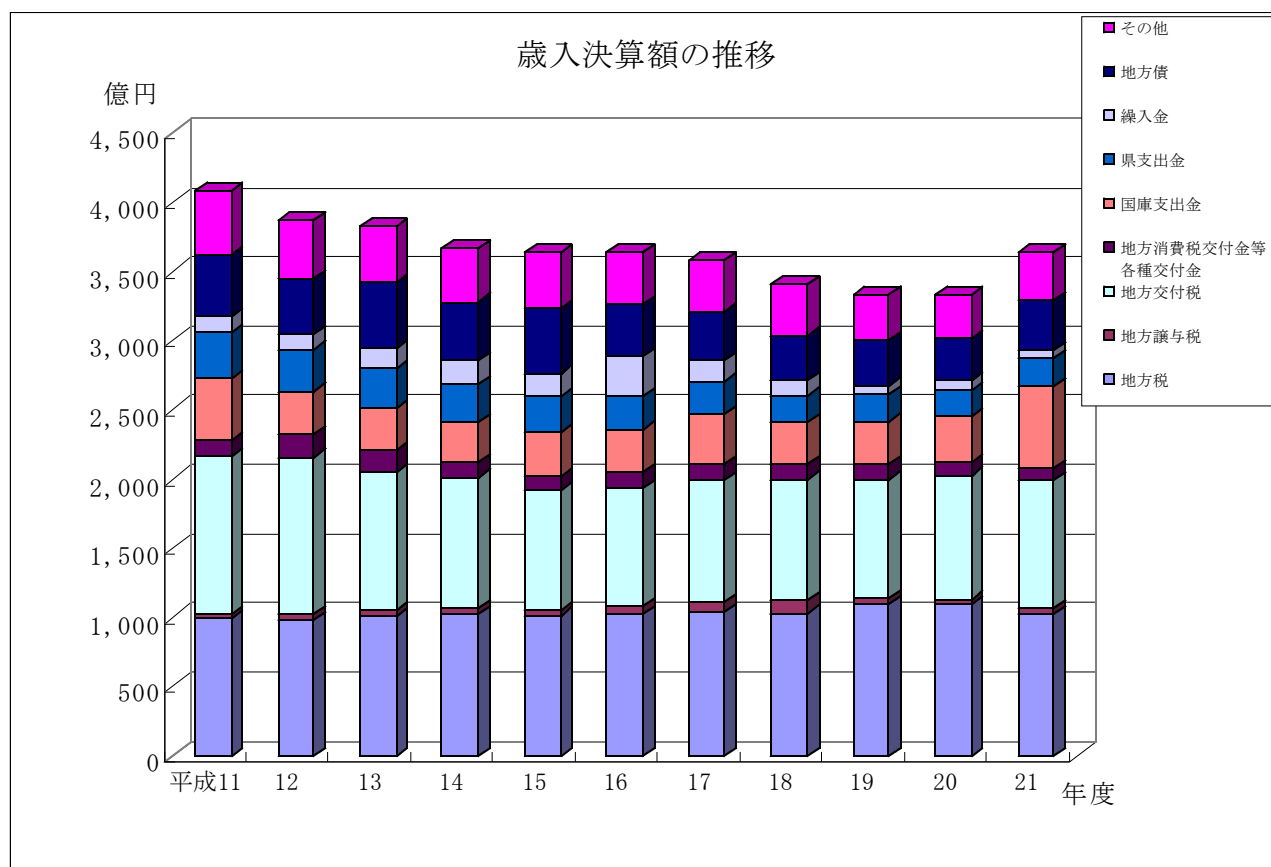
#### (5) 繰越金

繰越金は、11,735百万円で、平成20年度の国の経済対策に関する繰越事業が主な要因となり、前年度に比べて3,269百万円、38.6%の大幅な増加となっている。

■歳入の状況

(単位:百万円,%)

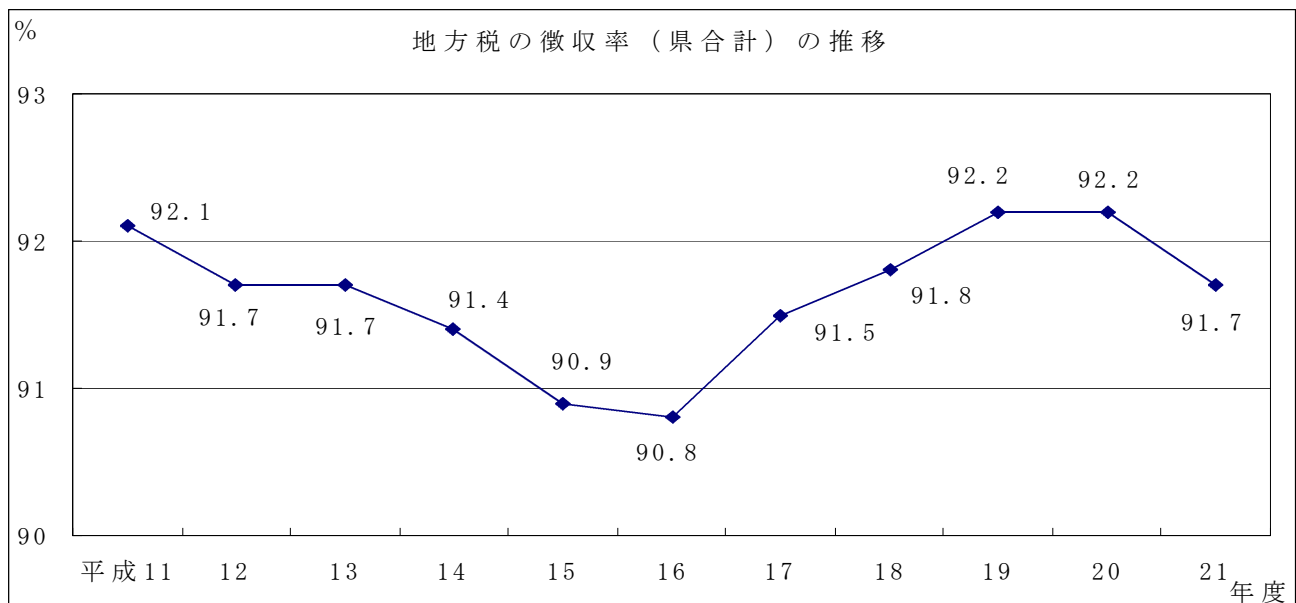
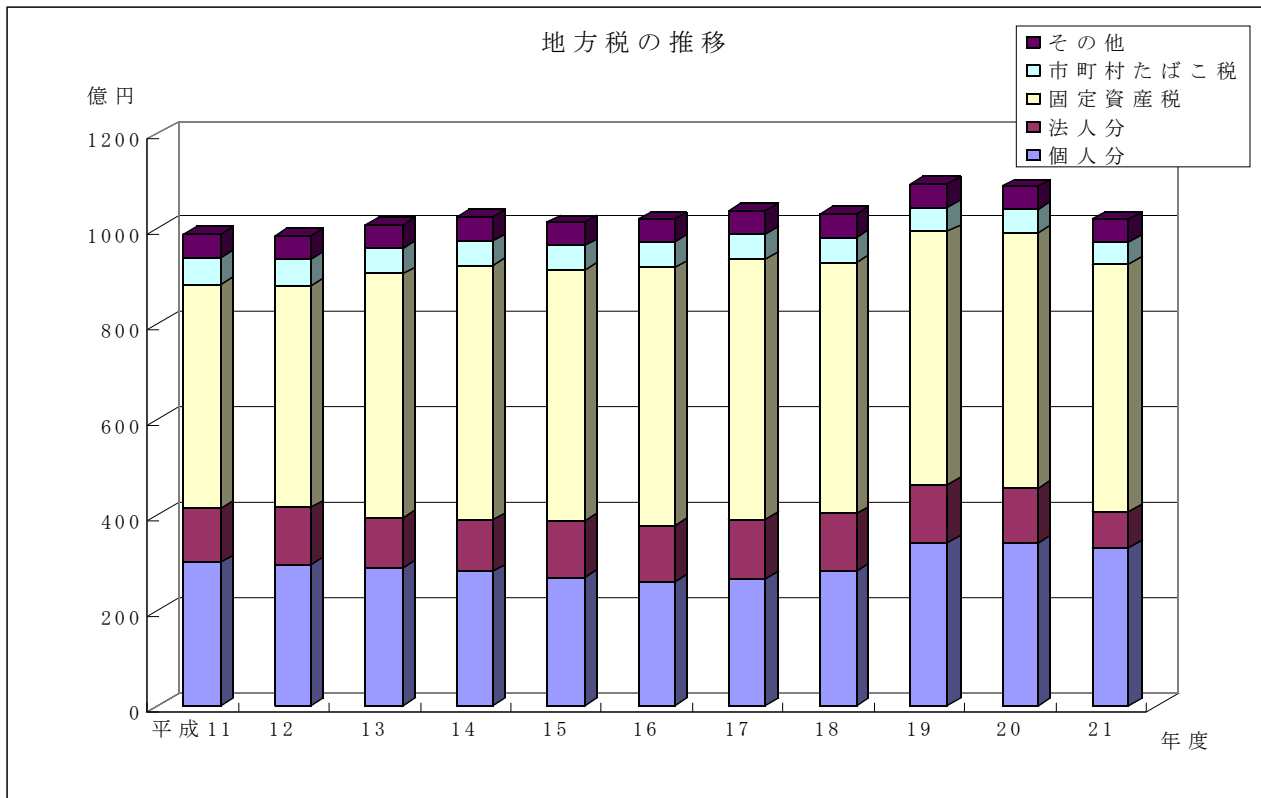
区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	102,188	28.2	108,923	32.7	△ 6,735	△ 6.2
地方譲与税 ②	3,816	1.0	4,065	1.2	△ 249	△ 6.1
地方特例交付金等 ③	1,211	0.3	1,106	0.3	105	9.5
地方交付税 ④	92,701	25.6	89,604	26.9	3,097	3.5
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	9,384	2.5	9,761	2.9	△ 377	△ 3.9
国庫支出金	58,588	16.1	33,038	9.9	25,550	77.3
県支出金	20,615	5.7	18,855	5.6	1,760	9.3
繰入金	5,634	1.5	6,386	1.9	△ 752	△ 11.8
地方債	35,829	9.9	30,394	9.1	5,435	17.9
うち臨時財政対策債 ⑥	13,107	3.6	8,522	2.6	4,585	53.8
その他	33,557	9.2	31,781	9.5	1,776	5.6
歳入合計	363,523	100.0	333,913	100.0	29,610	8.9
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	209,300	57.6	213,459	63.9	△ 4,159	△ 1.9
参考 ①+②+③+④+⑥	213,023	58.6	212,220	63.6	803	0.4



■ 地方税の状況

(単位:百万円,%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	40,859	40.0	45,789	42.0	△ 4,930	△ 10.8
個人分	33,311	32.6	34,231	31.4	△ 920	△ 2.7
法人分	7,548	7.4	11,558	10.6	△ 4,010	△ 34.7
固定資産税	51,950	50.8	53,458	49.2	△ 1,508	△ 2.8
市町村たばこ税	4,511	4.4	4,762	4.4	△ 251	△ 5.3
その他	4,868	4.8	4,914	4.4	△ 46	△ 0.9
合計	102,188	100.0	108,923	100.0	△ 6,735	△ 6.2



※徴収率は、収入済額の県合計／調定済額の県合計×100 (%)

## 4 歳出の状況

### (1) 性質別歳出の状況

平成21年度の歳出決算額は、351,524百万円で、前年度に比べて29,141百万円、9.0%の増加となっており、大規模災害などで微増となった平成16年度以来5年ぶりの増加となっている。

#### (1) 義務的経費

義務的経費は、165,127百万円で、前年度に比べて2,459百万円、1.5%の減少となっており、歳出の構成比では47.0%と前年度より5.0ポイント減少している。

人件費は、70,248百万円で、「集中改革プラン」に基づく定員管理などで職員給が大きく減少したことにより、前年度に比べて2,981百万円、4.1%の減少となっている。

扶助費は、47,007百万円で、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加により、前年度に比べ2,390百万円、5.4%の増加となっている。

公債費は、47,827百万円で、公債費負担対策としての繰上償還額や定時償還分の元利償還金が減少したことにより、前年度に比べ1,868百万円、3.8%の減少となっている。

#### (2) 投資的経費

投資的経費は、51,259百万円で、前年度に比べて13,249百万円、34.9%の大幅な増加となっており、構成比では14.6%と前年度より2.8ポイント増加している。

普通建設事業費は、小・中学校の改築事業や耐震化事業の増加、高等学校改築事業、さらには国の経済対策により創設された地域活性化・各臨時交付金事業などにより、前年度に比べて12,847百万円、34.6%の大幅な増加となっている。

また、災害復旧事業費も、災害が多かったことから、前年度に比べ402百万円、47.2%の大幅な増加となっている。

#### (3) その他の経費

その他の経費は、135,138百万円で、前年度に比べて18,351百万円、15.7%の大幅な増加となっており、特に、補助費等及び物件費が大幅に増加したほか、積立金、繰出金についても増加している。

物件費は、40,115百万円で、前年度に比べ3,987百万円、11.0%の増加となっており、主な要因は、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業による委託料等の増加や地域活性化・各臨時交付金による事業の増加によるものである。

補助費等は、39,039百万円で、前年度に比べて12,980百万円、49.8%の大幅な増加となっており、主な要因は、国の経済対策による定額給付金給付事業や子育て応援特別手当給付事業等によるものである。

積立金は、13,277百万円で、前年度に比べて632百万円、5.0%の増加となっており、主な要因は、財政調整基金、減債基金等への積立金の増加によるものである。

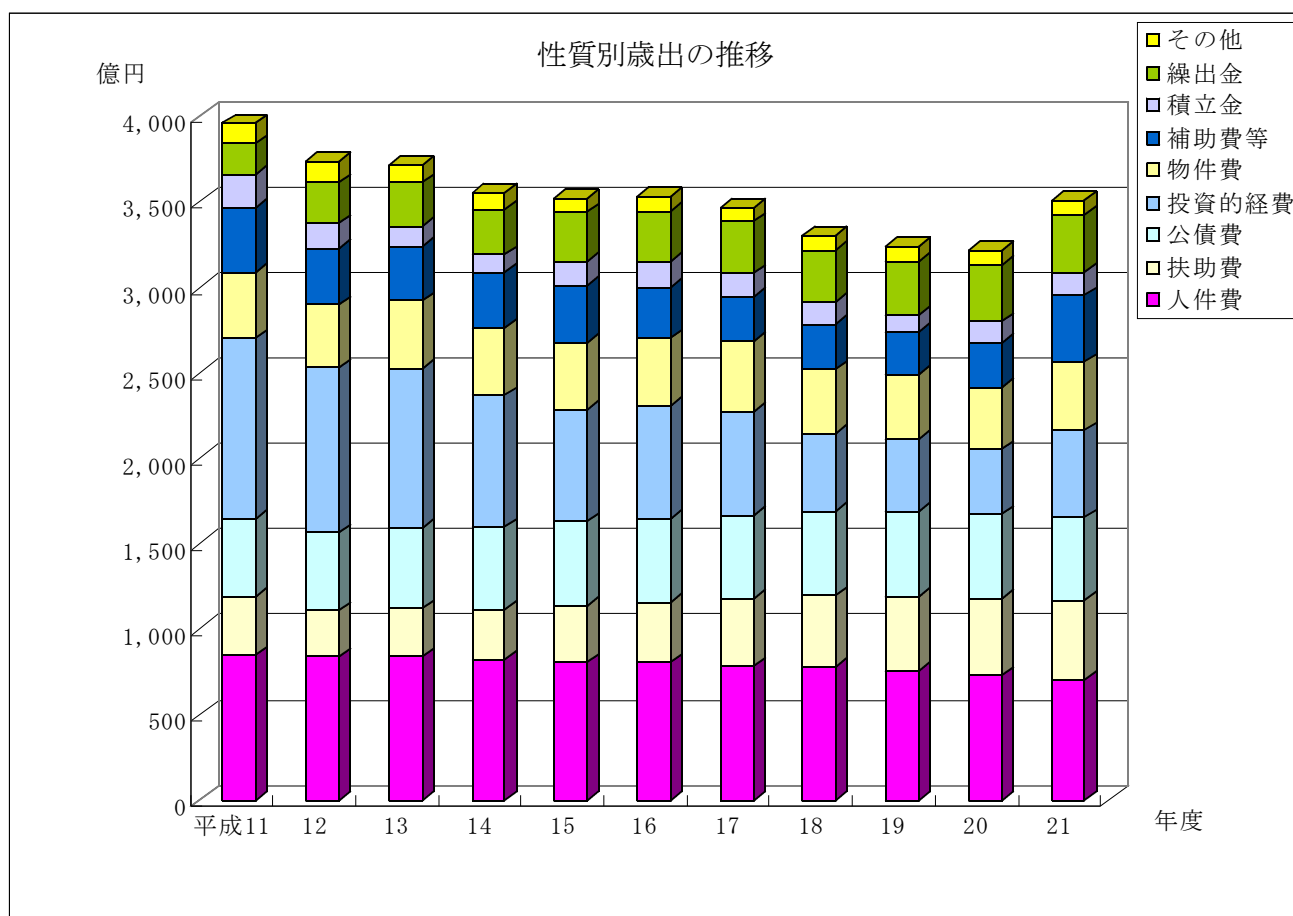
繰出金は、34,048百万円で、前年度に比べて1,133百万円、3.4%の増加となっており、主な要因は、老人保健会計への繰出金が629百万円減少する一方、後期高齢者医療会計への繰出金が1,384百万円増加したことにより、繰出金全体として増加となっている。



■性質別歳出の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	165,127	47.0	167,586	52.0	△ 2,459	△ 1.5	
内 訳	人件費	70,248	20.0	73,229	22.7	△ 2,981	△ 4.1
	うち議員・委員等報酬など	4,954	1.4	4,949	1.5	5	0.1
	うち職員給	46,657	13.3	49,204	15.3	△ 2,547	△ 5.2
	うち退職金	8,182	2.3	9,208	2.9	△ 1,026	△ 11.1
	扶助費	47,007	13.4	44,617	13.8	2,390	5.4
	公債費	47,872	13.6	49,740	15.4	△ 1,868	△ 3.8
投資的経費	51,259	14.6	38,010	11.8	13,249	34.9	
内 訳	普通建設事業費	50,006	14.2	37,159	11.5	12,847	34.6
	うち補助事業費	19,299	5.5	14,927	4.6	4,372	29.3
	うち単独事業費	28,883	8.2	20,842	6.5	8,041	38.6
	災害復旧事業費	1,253	0.4	851	0.3	402	47.2
その他の経費	135,138	38.4	116,787	36.2	18,351	15.7	
内 訳	物件費	40,115	11.4	36,128	11.2	3,987	11.0
	補助費等	39,039	11.1	26,059	8.1	12,980	49.8
	うち一部事務組合負担金	11,798	3.4	11,410	3.5	388	3.4
	積立金	13,277	3.8	12,645	3.9	632	5.0
	繰出金	34,048	9.7	32,915	10.2	1,133	3.4
	うち国保会計繰出金	6,339	1.8	6,270	1.9	69	1.1
	うち老人保健会計繰出金	43	0.0	672	0.2	△ 629	△ 93.6
	うち介護会計繰出金	9,980	2.8	9,829	3.0	151	1.5
	うち後期高齢者医療会計繰出金	9,755	2.8	8,371	2.6	1,384	16.5
	その他	8,659	2.5	9,040	2.8	△ 381	△ 4.2
歳出合計	351,524	100.0	322,383	100.0	29,141	9.0	



## (2) 目的別歳出の状況

### (1) 総務費

総務費は、64,671百万円で、前年度に比べて11,475百万円、21.6%の大幅な増加となっており、主な要因は、定額給付金給付事業、衆議院議員選挙等の執行経費、基金積立金などによるものである。

### (2) 民生費

民生費は、96,636百万円で、前年度に比べて3,926百万円、4.2%の増加となっており、主な要因は、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加によるものである。

### (3) 労働費

労働費は、816百万円で、前年度に比べて668百万円、451.4%の大幅な増加となっており、主な要因は、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業によるものである。

### (4) 土木費

土木費は、33,841百万円で、前年度に比べて3,092百万円、10.1%の増加となっており、主な要因は、地域活性化・各臨時交付金により普通建設事業が増加したためである。

### (5) 教育費

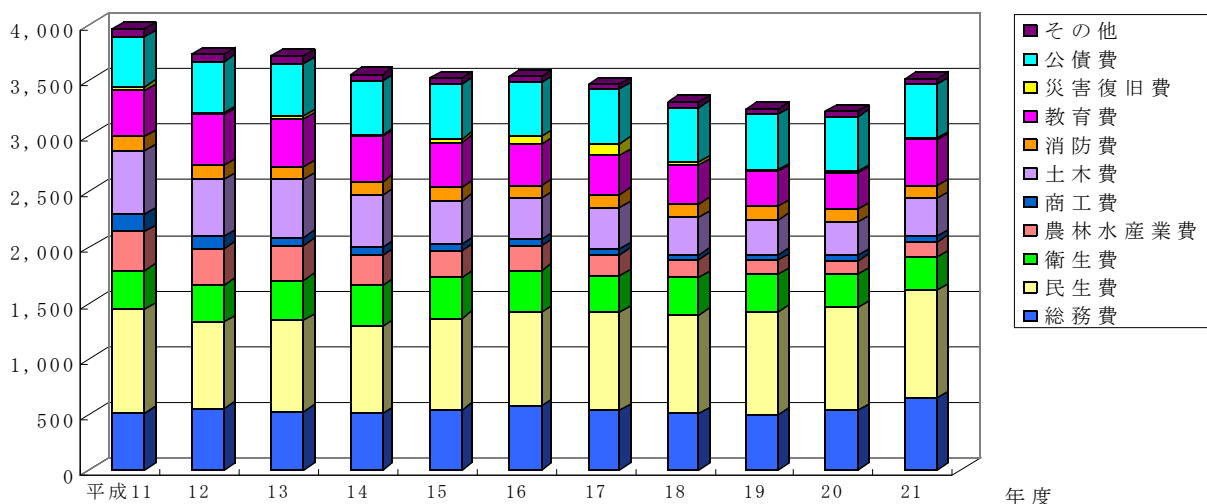
教育費は、41,639百万円で、前年度に比べて8,788百万円、26.8%の大幅な増加となっており、主な要因は、小・中学校の改築事業や耐震化事業の増加、徳島市の高等学校改築事業によるものである。

## ■ 目的別歳出の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	64,671	18.4	53,196	16.5	11,475	21.6
民生費	96,636	27.5	92,710	28.8	3,926	4.2
衛生費	30,052	8.6	30,176	9.4	△ 124	△ 0.4
労働費	816	0.2	148	0.1	668	451.4
農林水産業費	13,630	3.9	11,691	3.6	1,939	16.6
商工費	5,023	1.4	4,651	1.4	372	8.0
土木費	33,841	9.6	30,749	9.5	3,092	10.1
消防費	11,606	3.3	10,862	3.4	744	6.8
教育費	41,639	11.8	32,851	10.2	8,788	26.8
災害復旧費	1,253	0.4	851	0.3	402	47.2
公債費	47,872	13.6	49,740	15.4	△ 1,868	△ 3.8
その他	4,485	1.3	4,758	1.4	△ 273	△ 5.7
歳出合計	351,524	100.0	322,383	100.0	29,141	9.0

億 円 目的別歳出の推移



## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、87.1%で、前年度に比べて1.8ポイント減少し、17年度から5年連続の減少となっている。

主な要因は、歳入において、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等が普通交付税、臨時財政対策債等の増により増加した一方、歳出においては、「集中改革プラン」に基づく定員管理効果等により人件費が1.0ポイントの減少となったほか、定時償還分の元利償還金が減少したことにより公債費が1.4ポイント減少したためである。

■経常収支比率の状況

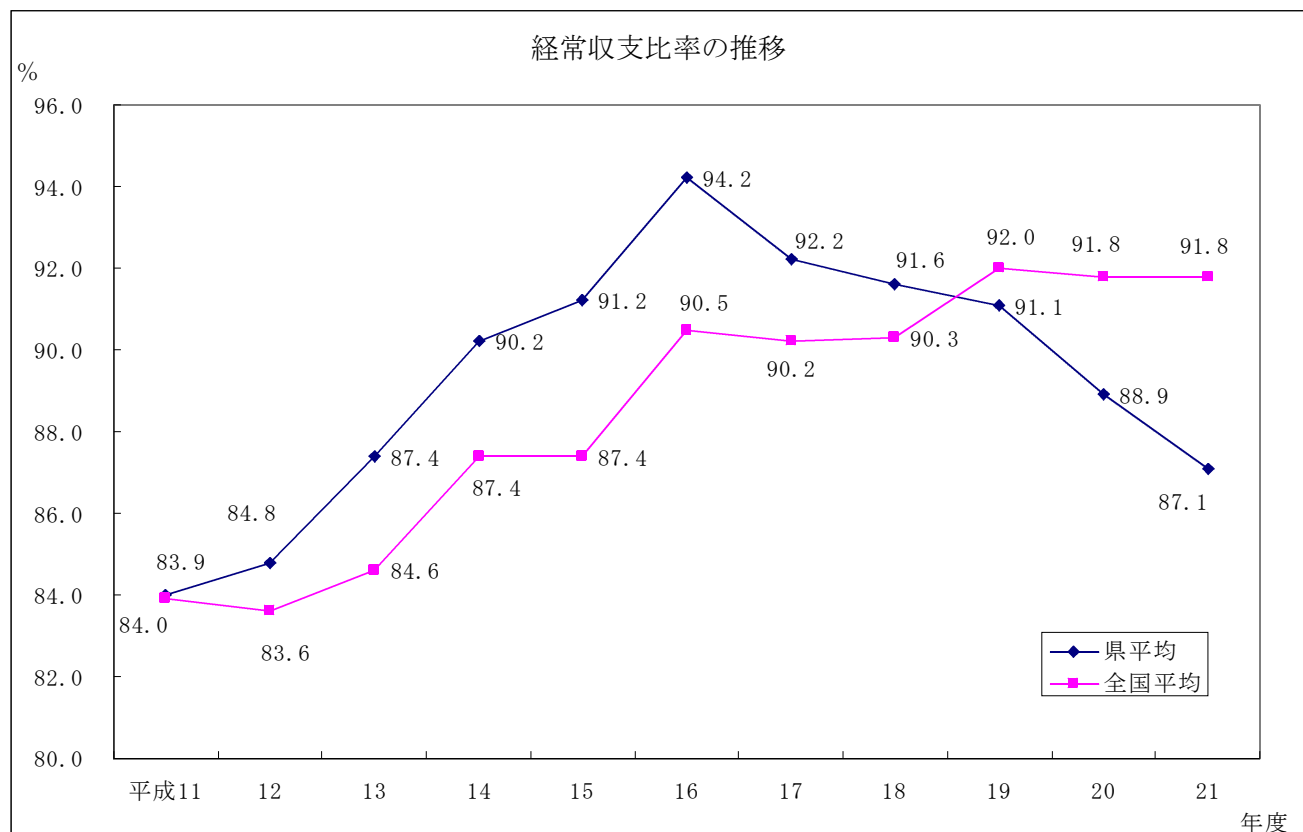
(単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
経常収支比率	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9	87.1
うち人件費	32.1	31.5	31.8	32.1	31.7	33.0	31.7	30.5	29.5	28.1	27.1
うち扶助費	3.0	1.9	2.1	2.2	2.7	3.6	4.3	4.7	5.0	4.9	5.1
うち補助費等	12.3	12.2	12.5	12.7	13.1	11.7	10.9	10.6	11.0	11.1	11.1
うち公債費	22.2	22.5	23.7	24.8	25.2	26.0	23.7	24.1	24.1	23.2	21.8
うちその他	14.4	16.7	17.3	18.4	18.5	19.9	21.6	21.7	21.5	21.6	22.0

■経常収支比率の状況

(単位:%)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
県平均	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9	87.1
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8



※県平均は単純平均、全国平均は加重平均

## 6 実質公債費比率

実質公債費比率は、12.2%（加重平均）で、前年度より0.6ポイント減少しており、3年連続の減少となっている。

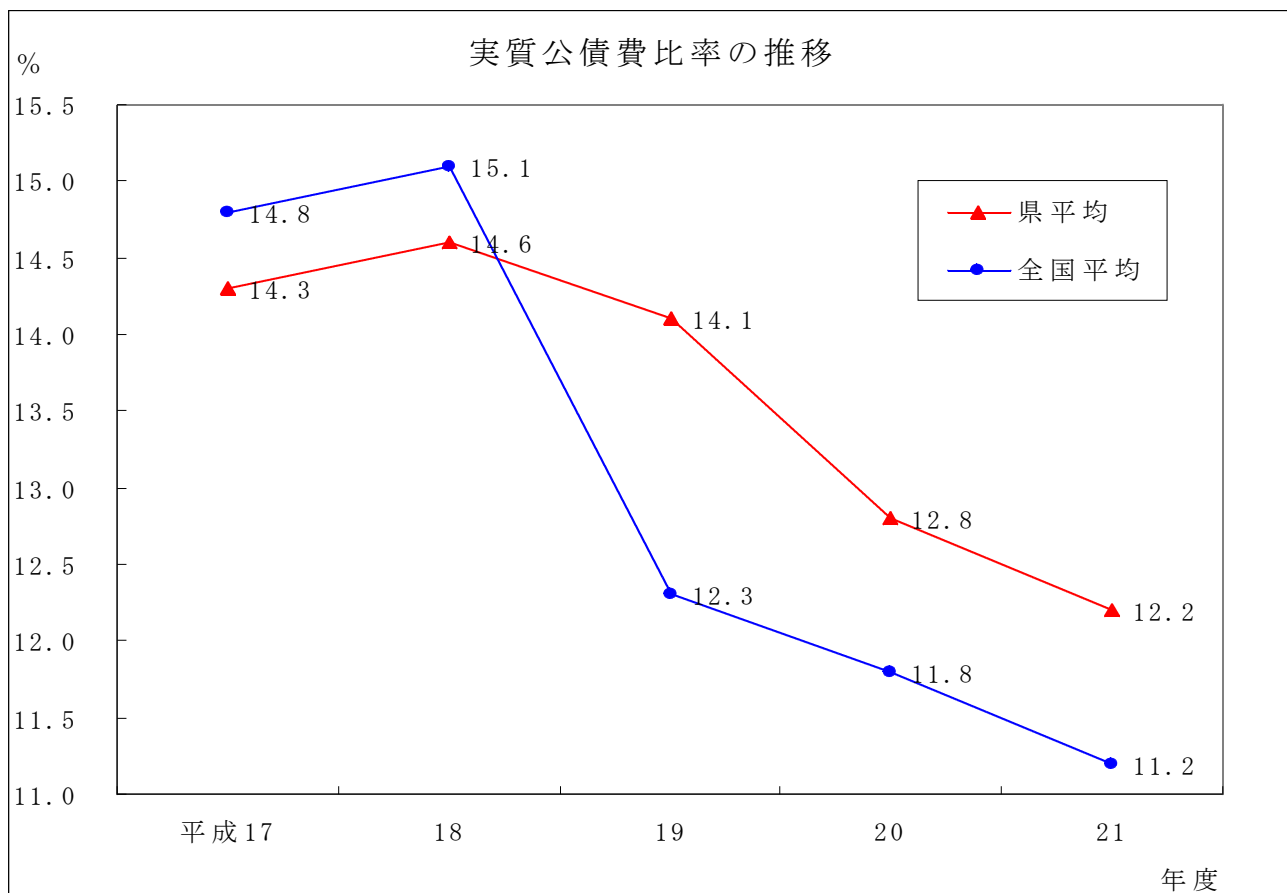
主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少する一方、分母となる標準財政規模が普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により増加したことによるものである。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体は4団体で、前年度から1団体の減少となっている。

### ■実質公債費比率の推移

（単位：％）

区分	平成17	18	19	20	21
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2



※県平均、全国平均は加重平均

## 7 地方債現在高の状況

地方債現在高は、376,793百万円で、前年度末に比べて5,685百万円、1.5%の減少となっており、平成15年度末をピークに6年連続で減少している。

地方債の種類別では、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債の現在高は、引き続き、増加しているが、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成13年度をピークに8年連続の減少となっている。

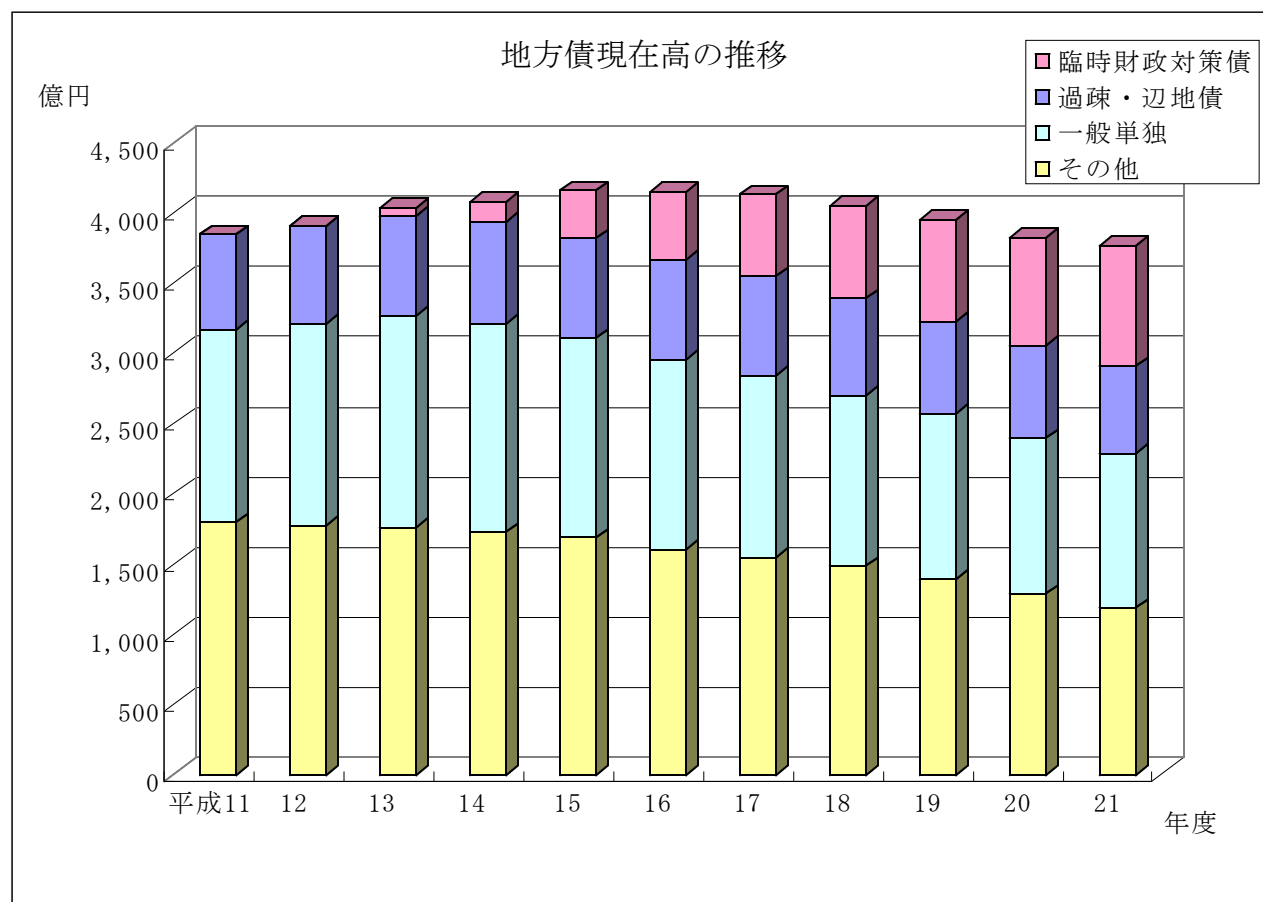
なお、地方債発行額は、35,829百万円で、前年度に比べて5,435百万円、17.9%の増と平成15年度以来6年ぶりの増加となっている。主な要因としては、臨時財政対策債（4,585百万円の増）が大幅に増加したためである。

■地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395
過疎・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946
一般単独	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793

参考 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



## 8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は、103,977百万円で、前年度末に比べて8,389百万円、8.8%の増加となっており、4年連続の増加となっている。

基金の種類別では、財政調整基金は40,719百万円で、前年度末に比べて4,728百万円、13.1%の大幅な増加となっている。

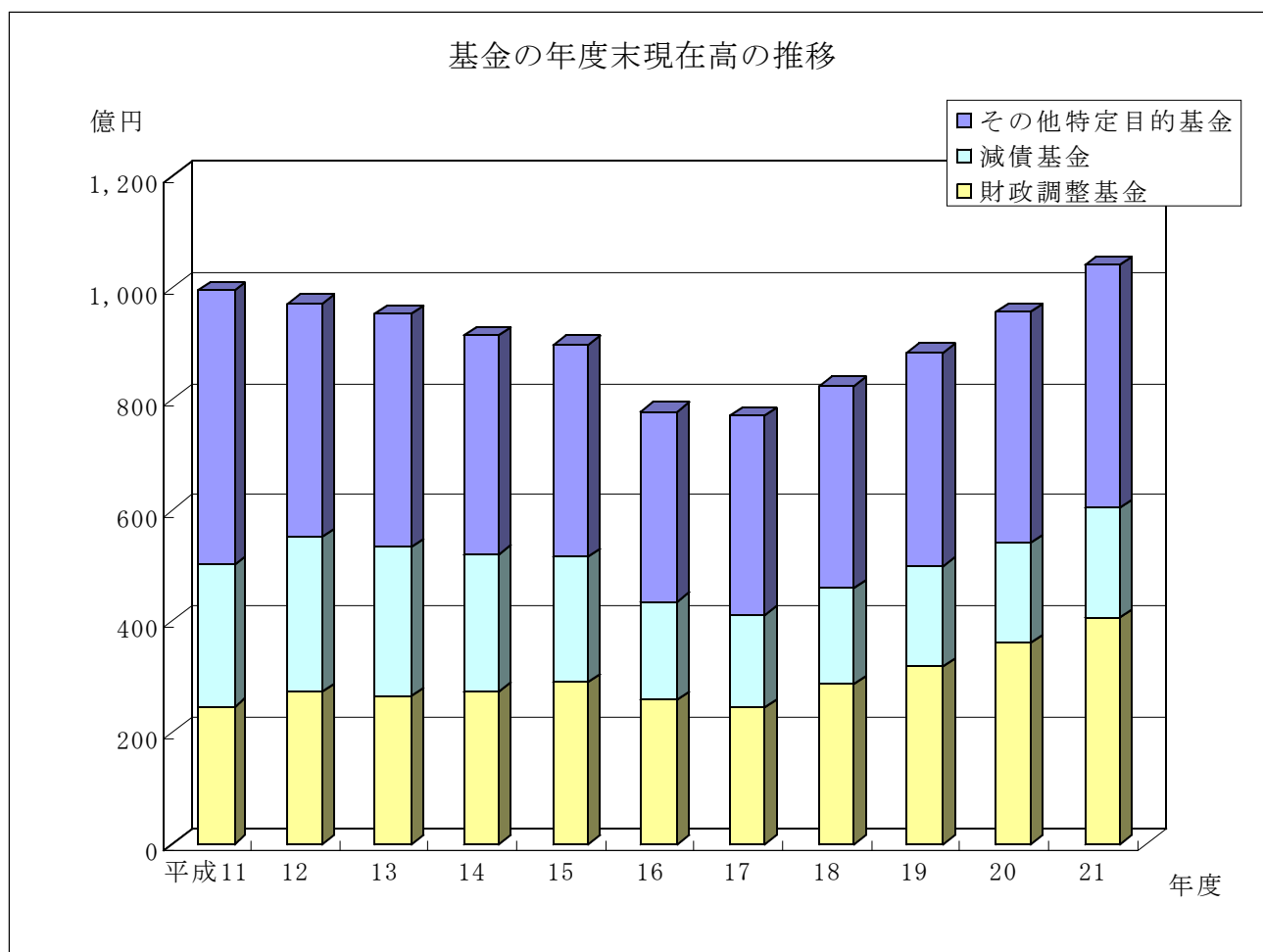
減債基金は19,561百万円で、前年度末に比べて1,610百万円、9.0%の大幅な増加となっている。

また、その他特定目的基金は43,697百万円で、合併団体における合併特例事業債を活用した基金の積立のほか、地域活性化・公共投資臨時交付金等を原資とした基金の積立などにより、前年度末に比べて2,051百万円、4.9%の増加となっている。

### ■基金残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977



平成21年度 市町村普通会計の歳入歳出項目別決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入						歳 出 (性質別)						
	平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	構 成 比		増減 A-B	伸率 A/B-1 (%)	区 分	平成21年度 決算額 C	平成20年度 決算額 D	構 成 比		増減 C-D	伸率 C/D-1 (%)
			A (%)	B (%)						C (%)	D (%)		
1 市 町 村 税	102,188	108,923	28.2	32.6	△ 6,735	△ 6.2	1 人 件 費	70,248	73,229	20.0	22.7	△ 2,981	△ 4.1
2 分 担 金・負 担 金	2,876	2,879	0.8	0.9	△ 3	△ 0.1	(1) 議 員・委 員 等 報酬及び特別職給与	4,954	4,949	1.4	1.5	5	0.1
3 使 用 料・手 数 料	8,301	8,541	2.3	2.6	△ 240	△ 2.8	(2) 職 員 給	46,657	49,204	13.3	15.3	△ 2,547	△ 5.2
4 財 産 収 入	1,125	1,518	0.3	0.5	△ 393	△ 25.9	(3) 退 職 金	8,182	9,208	2.3	2.9	△ 1,026	△ 11.1
5 寄 附 金	76	123	0.0	0.0	△ 47	△ 38.2	(4) そ の 他	10,455	9,868	3.0	3.1	587	5.9
6 繰 入 金	5,634	6,386	1.5	1.9	△ 752	△ 11.8	2 扶 助 費	47,007	44,617	13.4	13.8	2,390	5.4
7 繰 越 金	11,735	8,466	3.2	2.5	3,269	38.6	3 公 債 費	47,872	49,740	13.6	15.4	△ 1,868	△ 3.8
8 諸 収 入	9,444	10,254	2.6	3.1	△ 810	△ 7.9	義 務 的 経 費 計 (1-3)	165,127	167,586	47.0	52.0	△ 2,459	△ 1.5
自主財源計(1-8)	141,379	147,090	38.9	44.1	△ 5,711	△ 3.9	4 普 通 建 設 事 業 費	50,006	37,159	14.2	11.5	12,847	34.6
9 地 方 譲 与 税	3,816	4,065	1.0	1.2	△ 249	△ 6.1	(1) うち補助事業費	19,299	14,927	5.5	4.6	4,372	29.3
10 利 子 割 交 付 金	561	637	0.2	0.2	△ 76	△ 11.9	(2) うち単独事業費	28,883	20,842	8.2	6.5	8,041	38.6
11 配 当 割 交 付 金	173	189	0.0	0.1	△ 16	△ 8.5	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,253	851	0.4	0.3	402	47.2
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86	75	0.0	0.0	11	14.7	(1) うち補助事業費	941	0	0.3		941	皆増
13 地 方 消 費 税 交 付 金	7,119	6,961	2.0	2.1	158	2.3	(2) うち単独事業費	312	851	0.1	0.3	△ 539	△ 63.3
14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	242	239	0.1	0.1	3	1.3	6 失 業 対 策 事 業 費	—	—				
15 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—					(1) うち補助事業費	—	—				
16 自 動 車 取 得 税 交 付 金	854	1,303	0.2	0.4	△ 449	△ 34.5	(2) うち単独事業費	—	—				
17 地 方 特 例 交 付 金 等	1,211	1,106	0.3	0.3	105	9.5	投 資 的 経 費 計 (4-6)	51,259	38,010	14.6	11.8	13,249	34.9
18 地 方 交 付 税	92,701	89,604	25.6	26.8	3,097	3.5	7 物 件 費	40,115	36,128	11.3	11.2	3,987	11.0
19 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	170	168	0.0	0.1	2	1.2	8 維 持 補 修 費	2,918	2,875	0.8	0.9	43	1.5
20 国 庫 支 出 金	58,588	33,038	16.1	9.9	25,550	77.3	9 補 助 費 等	39,039	26,059	11.1	8.1	12,980	49.8
21 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	179	189	0.0	0.0	△ 10	△ 5.3	10 積 立 金	13,277	12,645	3.8	3.9	632	5.0
22 県 支 出 金	20,615	18,855	5.7	5.6	1,760	9.3	11 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	5,183	5,588	1.5	1.7	△ 405	△ 7.2
23 地 方 債	35,829	30,394	9.9	9.1	5,435	17.9	12 繰 出 金	34,048	32,915	9.7	10.2	1,133	3.4
依 存 財 源 計 (9-23)	222,144	186,823	61.1	55.9	35,321	18.9	13 前 年 度 繰 上 充 用 金	558	577	0.2	0.2	△ 19	△ 3.3
合 計	363,523	333,913	100.0	100.0	29,610	8.9	そ の 他 経 費 計 (7-13)	135,138	116,787	38.4	36.2	18,351	15.7
							合 計	351,524	322,383	100.0	100.0	29,141	9.0

## 平成21年度 市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金取崩し額	実質単年度収支
徳島市	95,148,596	94,607,460	541,136	185,532	355,604	△ 301,578	19,742	0	300,000	△ 581,836
鳴門市	22,550,435	22,145,907	404,528	149,934	254,594	39,435	267,721	0	285,825	21,331
小松島市	14,045,174	14,447,600	△ 402,426	133,118	△ 535,544	47,835	7	276	0	48,118
阿南市	34,504,739	33,191,159	1,313,580	264,828	1,048,752	△ 454,061	1,050,874	0	0	596,813
吉野川市	20,487,425	19,724,541	762,884	125,802	637,082	△ 49,025	100,000	38,518	0	89,493
阿波市	20,575,275	19,622,746	952,529	365,422	587,107	94,270	774,778	18,804	550,000	337,852
美馬市	19,755,609	19,305,448	450,161	88,133	362,028	△ 385	285,115	284,261	0	568,991
三好市	27,354,391	26,334,538	1,019,853	122,991	896,862	239,175	253,815	283,843	0	776,833
市計	254,421,644	249,379,399	5,042,245	1,435,760	3,606,485	△ 384,334	2,752,052	625,702	1,135,825	1,857,595
勝浦町	3,774,205	3,327,729	446,476	47,300	399,176	102,183	283,400	26,716	0	412,299
上勝町	3,025,152	2,773,040	252,112	203,303	48,809	△ 36,314	101,000	0	11,000	53,686
佐那河内村	2,791,432	2,518,398	273,034	214,236	58,798	1,484	4,624	1,560	0	7,668
石井町	8,418,052	8,021,075	396,977	88,176	308,801	△ 13,670	162,700	0	1,730	147,300
神山町	4,619,458	4,405,895	213,563	61,106	152,457	548	330,000	0	0	330,548
那賀町	12,542,375	11,403,647	1,138,728	244,035	894,693	188,779	511,380	29,477	0	729,636
牟岐町	3,661,959	3,455,441	206,518	42,389	164,129	△ 12,222	120,000	0	50,000	57,778
美波町	7,572,747	6,886,589	686,158	200,768	485,390	331,050	5,000	25,108	113,316	247,842
海陽町	9,718,030	9,397,491	320,539	63,983	256,556	△ 314,602	600,716	263,277	0	549,391
松茂町	5,476,198	5,290,871	185,327	106,757	78,570	23,663	26,693	0	25,000	25,356
北島町	7,513,154	6,698,445	814,709	703,775	110,934	△ 318,543	234,076	0	168,000	△ 252,467
藍住町	9,862,451	9,362,199	500,252	238,014	262,238	38,293	0	0	0	38,293
板野町	5,787,104	5,517,206	269,898	73,557	196,341	370	65,500	0	6,787	59,083
上板町	5,401,248	4,841,196	560,052	155,766	404,286	150,377	2,266	0	0	152,643
つるぎ町	8,643,501	8,373,565	269,936	37,175	232,761	10,917	151,801	23,196	0	185,914
東みよし町	10,294,210	9,872,134	422,076	123,925	298,151	114,980	536,823	77,329	0	729,132
町村計	109,101,276	102,144,921	6,956,355	2,604,265	4,352,090	267,293	3,135,979	446,663	375,833	3,474,102
合計	363,522,920	351,524,320	11,998,600	4,040,025	7,958,575	△ 117,041	5,888,031	1,072,365	1,511,658	5,331,697



平成21年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市 町 村 名	平成21年度末			平成20年度末 B	増 減 A-B
	A	うち財政調整基金	うち減債基金		
徳 島 市	6,440,335	2,595,474	1,457,383	2,387,478	△ 356,013
鳴 門 市	3,266,416	644,783	429,300	2,192,333	263,516
小 松 島 市	704,489	15,839	470,596	218,054	260,207
阿 南 市	22,688,845	10,954,057	3,080,366	8,654,422	1,091,900
吉 野 川 市	6,352,673	2,300,000	1,700,000	2,352,673	900,048
阿 波 市	6,119,169	2,268,291	612,793	3,238,085	995,730
美 馬 市	3,899,076	1,200,000	370,488	2,328,588	630,775
三 好 市	8,455,686	1,922,288	2,522,571	4,010,827	1,053,498
市 計	57,926,689	21,900,732	10,643,497	25,382,460	4,839,661
勝 浦 町	1,987,238	1,392,335	224,981	369,922	261,200
上 勝 町	3,108,419	1,387,000	1,155,000	566,419	△ 30,735
佐 那 河 内 村	2,235,674	1,188,884	370,780	676,010	17,930
石 井 町	3,625,860	1,366,270	600,000	1,659,590	123,170
神 山 町	5,117,763	2,969,843	909,753	1,238,167	4,594,387
那 賀 町	5,175,681	2,563,677	803,920	1,808,084	687,716
牟 岐 町	576,977	430,129	140,708	6,140	70,195
美 波 町	1,844,193	600,807	420,063	823,323	△ 170,201
海 陽 町	2,417,386	934,762	713,239	769,385	870,259
松 茂 町	5,292,362	1,349,159	107,655	3,835,548	△ 161,811
北 島 町	2,280,547	1,056,890	832,824	390,833	178,817
藍 住 町	2,576,360	469,503	292,211	1,814,646	△ 44,101
板 野 町	3,059,998	331,393	1,122,220	1,606,385	2,986,281
上 板 町	1,151,706	876,510	119,733	155,463	△ 149,993
つ る ぎ 町	3,457,194	712,503	854,095	1,890,596	704,474
東 み よ し 町	2,142,537	1,188,836	249,911	703,790	595,294
町 村 計	46,049,895	18,818,501	8,917,093	18,314,301	3,549,307
県 計	103,976,584	40,719,233	19,560,590	43,696,761	8,388,968

## 主要財政指標の状況

(単位: %)

区 分	経常収支比率		実質公債費比率		【参考】起債制限比率	
	H21決算	H20決算	H21比率 (H21~H19 3ヶ年平均)	H20比率 (H20~H18 3ヶ年平均)	H21比率 (H21~H19 3ヶ年平均)	H20比率 (H20~H18 3ヶ年平均)
徳 島 市	93.6	93.4	8.2	8.7	11.1	11.5
鳴 門 市	94.4	97.4	15.0	13.9	14.3	13.5
小 松 島 市	98.6	99.6	20.4	20.7	19.5	19.7
阿 南 市	85.8	80.4	11.9	12.3	11.7	12.1
吉 野 川 市	93.5	91.5	15.0	15.0	10.9	11.4
阿 波 市	84.2	85.7	10.7	11.7	8.3	9.2
美 馬 市	90.8	91.9	15.7	16.8	11.1	12.0
三 好 市	92.2	96.0	16.4	17.4	14.0	14.9
勝 浦 町	76.6	81.0	13.6	17.8	8.9	12.0
上 勝 町	84.2	89.7	8.6	9.7	7.3	9.0
佐 那 河 内 村	74.2	79.4	21.0	23.2	6.8	8.3
石 井 町	94.1	94.4	10.4	11.1	10.0	10.3
神 山 町	79.7	83.5	9.7	10.6	7.6	8.4
那 賀 町	80.0	84.2	18.3	20.2	15.7	17.6
牟 岐 町	90.2	92.0	7.5	7.5	5.7	5.6
美 波 町	83.2	85.7	11.4	12.2	7.9	9.7
海 陽 町	82.8	88.0	16.5	18.5	14.0	15.8
松 茂 町	80.7	77.4	5.0	5.8	3.5	4.8
北 島 町	79.3	80.6	6.8	6.9	7.0	7.5
藍 住 町	86.7	88.9	8.5	9.9	8.0	9.5
板 野 町	93.5	91.4	12.2	12.6	8.5	9.0
上 板 町	89.4	90.5	13.2	12.8	7.6	7.4
つ る ぎ 町	91.8	94.9	13.7	14.9	7.1	8.1
東 み よ し 町	90.9	95.4	18.1	19.2	15.2	16.4
合 計 [ 加 ]	89.9	90.6	12.2	12.8	11.3	11.9
合 計 [ 単 ]	87.1	88.9	12.8	13.7	10.1	11.0
市 計 [ 単 ]	91.6	92.0	14.2	14.6	12.6	13.0
町 村 計 [ 単 ]	84.8	87.3	12.2	13.3	8.8	10.0

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均